

## 第 6 期 中 間 決 算 公 告

平成 25 年 12 月 26 日

東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 番 1 号  
株式会社じぶん銀行  
代表取締役社長 鶴我 明憲

中間貸借対照表 (平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	88,368	預金	549,487
コールローン	66,158	コールマネー	15,081
買入金銭債権	39,707	その他負債	7,157
金銭の信託	1,300	未払法人税等	140
有価証券	307,784	未払費用	916
貸出金	68,212	金融派生商品	3,735
外国為替	528	その他の負債	2,364
その他資産	10,912	賞与引当金	81
有形固定資産	619	退職給付引当金	25
無形固定資産	9,989	ポイント引当金	1,852
		繰延税金負債	1,664
		負債の部合計	575,349
		(純資産の部)	
		資本金	35,000
		資本剰余金	15,000
		資本準備金	15,000
		利益剰余金	△31,541
		その他利益剰余金	△31,541
		繰越利益剰余金	△31,541
		株主資本合計	18,458
		その他有価証券評価差額金	3,005
		繰延ヘッジ損益	△3,230
		評価・換算差額等合計	△224
		純資産の部合計	18,233
資産の部合計	593,583	負債及び純資産の部合計	593,583

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

平成25年4月1日から  
平成25年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		9,930
資金運用収益	6,726	
(うち貸出金利息)	(5,010)	
(うち有価証券利息配当金)	(1,160)	
役員取引等収益	2,201	
その他業務収益	997	
その他経常収益	5	
経常費用		8,584
資金調達費用	851	
(うち預金利息)	(489)	
役員取引等費用	2,854	
営業経費	4,879	
経常利益		1,346
税引前中間純利益		1,346
法人税、住民税及び事業税		76
中間純利益		1,269

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法

満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18年

その他 5～15年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年または10年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年）で均等償却しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当中間期末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

#### (3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「auじぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

### 7. ヘッジ会計の方法

#### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

#### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるおります。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	16,910 百万円
担保資産に対応する債務	コールマネー	15,000 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 144,947 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は 204 百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、81,904 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,568 百万円

### (金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針  
当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。
  - (2) 金融商品の内容及びそのリスク  
当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。  
信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。  
市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。  
デリバティブ取引としては、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。
  - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
    - ① 信用リスクの管理  
当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。  
貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。  
個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。  
市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。
    - ② 市場リスクの管理
      - (i) リスク管理体制  
当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。  
また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。
      - (ii) 市場リスクマネジメント  
当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。  
運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っており

ます。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日) を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

平成 25 年 9 月 30 日現在における当行の VaR は、2,512 百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	88,368	88,368	—
(2) コールローン	66,158	66,158	—
(3) 買入金銭債権	39,707	39,465	△242
(4) 金銭の信託	1,300	1,300	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	307,784	307,784	—
(6) 貸出金	68,212	68,212	—
(7) 外国為替	528	528	—
資産計	572,061	571,818	△242
(1) 預金	549,487	549,730	243
(2) コールマネー	15,081	15,081	—
負債計	564,568	564,812	243
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(54)	(54)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,230)	(3,230)	—
デリバティブ取引計 (*)	(3,284)	(3,284)	—

(\*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が 1 年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金については、取引期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	88,368	—	—	—	—	—
コールローン	66,158	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	2,718	36,768	—	—	—
金銭の信託	1,300	—	—	—	—	—
有価証券	8,500	51,200	82,550	11,300	148,467	—
国債	—	—	29,000	1,000	127,000	—
地方債	—	300	1,850	1,600	2,406	—
社債	1,000	26,400	47,100	8,700	19,061	—
その他	7,500	24,500	4,600	—	—	—
貸出金	68,212	—	—	—	—	—
外国為替	528	—	—	—	—	—
合計	233,068	53,918	119,318	11,300	148,467	—

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	508,620	6,344	20,500	492	13,528	—
コールマネー	15,081	—	—	—	—	—
合計	523,702	6,344	20,500	492	13,528	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成25年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,300	1,300	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成25年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	2,718	2,718	—
	小計	2,718	2,718	—
	合計	2,718	2,718	—

2. その他有価証券 (平成25年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	134,939	130,974	3,965
	地方債	5,221	5,153	68
	社債	76,312	75,712	599
	その他	27,574	27,332	242
	小計	244,048	239,172	4,876
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	26,917	27,047	△130
	地方債	997	998	△0
	社債	26,517	26,577	△60
	その他	9,304	9,317	△13
	小計	63,736	63,941	△205
	合計	307,784	303,114	4,670

(注) 中間貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

1. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
国債	38,119	414	9
地方債	1,006	6	—
社債	17,729	43	4
その他	2,509	7	—
合計	59,364	472	13

（1 株当たり情報に関する注記）

1. 1 株当たりの純資産額 18,233 円 93 銭
2. 1 株当たり中間純利益金額 1,269 円 23 銭

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	10,521
繰延ヘッジ損益	1,151
資産調整勘定	744
ポイント引当金	660
減損損失	311
その他	92
繰延税金資産小計	13,481
評価性引当額	△13,481
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,664
繰延税金負債合計	1,664
繰延税金負債の純額	1,664

（自己資本比率関係）

銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）は 10.65% であります。